

座談会

地域研究および国際関係研究の方法論のいま

加々美光行・川井伸一・鈴木規夫・（司会）佐藤元彦



〔はじめに〕 愛知大学国際問題研究所は、その『紀要』第131号で「地域研究および国際関係研究の方法論のいま」と題する小特集を企画した。事情によりこの小特集は組まれないこととなったが、これに際して、このテーマに関係する所員によって座談会が行われたことから、その記録を以下に掲載する。座談会は、2007年11月13日に愛知大学車道校舎において開催された。なお、川井伸一氏からは当日レジュメが提出されたが、紙幅の関係もあり、掲載を割愛した。

○佐藤元彦（司会） それでは、本日の座談会を始めさせていただきます。もともとこの企画は、国際問題研究所『紀要』の131号で、「地域研究および国際関係研究の方法論のいま」という小特集を組むということで、何人かの方に原稿をお願いすると同時に、これまではあまり国際問題研究所『紀要』で座談会をおこなって、その記録を掲載するというはなかったと思いますが、運営委員会においてそのような企画もあっていいのではないかということになり、本日お忙しいなかを皆さんにお集まりいただきました。



「地域研究および国際関係研究の方法論のいま」ということに関して言えば、この間、特に日本学術会議等で地域研究のあり方についてさまざまな企画が開催されています。本日お出でいただいている加々美先生は、今年（2007年）の春に「地域研究の最前線—知の創成—」という日本学術会議主催のシンポジウムに参加されておられます。また、網羅的ではありませんが、2004年9月にも、やはり「地域学を超えて—知のフロンティアと国際共同研究—」というテーマのシンポジウムを日本学術会議が開催しております。要するに、グローバル化が進むなかで、地域学のあり方がどのように位置付けられていくのか、そのあたりに大きな関心があるようです。他方、地域研究は戦後の研究史のなかでは、国際関係研究とも非常に密接な関わりをもって展開されてきたと理解できると思います。その点では、地域研究のあり方をめぐる昨今の動きは、国際関係研究のあり方にも非常に関わってきます。このようなことを背景にして、今回、国際問題研究所『紀要』の小特集として、「地域研究および国際関係研究の方法論のいま」というテーマを設定しました。この間、国際問題研究所に深く関わってこられた皆さんにお集まりいただいて、このような座談会を開催する次第です。

さて、本日の進め方ですが、せっかくですので、加々美先生が過日の日本学術会議のシンポジウムで発表された内容を踏まえて論文をお書きになっております。皆さんに予め配布されております「現代中国学の新たな

パラダイム：コ・ビヘイビオリズムの提唱」というペーパーがありますので、これを一つのたたき台にしまして、本日の座談会を進めたいと思います。最初に加々美先生のほうから、このペーパーの趣旨・論点を要約いただきます。それに対しまして、主として地域研究という観点から川井先生、それから国際関係研究という観点から鈴木先生からそれぞれコメントをいただきます。それに対して、再び加々美先生からリプライをいただくというかたちで進めさせていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。それでは早速ですが、加々美先生からペーパーの趣旨・論点について、大変恐縮ですが15分程度でかいつまんでお話をいただければと思います。

○加々美光行 もっと短くなるかもしれませんが、私の論文の趣旨は、まず第一点が、従来、こんにちまで続けられてきた地域研究の限界を指摘し、その意味では当然従来の地域研究を批判的に見るところから出発して、それを乗り越えるために、新たな方法論・パラダイムをたてたいと。その場合に、中国研究では中国学、あるいはインド研究ではインド学といった領域を新しく作り出したいということです。



一番の動機は、サイド（Edward W. Said）に始まるオリエンタリズム（Orientalism）批判にあります。オリエンタリズム批判は1970年代から提起され、それに対するいろいろな学会の反応があり、1980年代に入ると、方法論的には一見決着がついたような状態になってきたわけです。ところが、現在の時点で実感としてふり返ると、どう考えても地域研究の世界で、サイドの指摘したオリエンタリズムが克服出来ているとは思えません。それどころか、1990年代に入ってきますと特に湾岸戦争を経て、ご存じのように自由主義という理念を全世界規模に広げていくというアメリカの新戦略が声高に言われるようになります。それに国際関係論やいろいろなものも含めて、自由主義普遍化論に批判的視点に立つ現実主義だけでなく、自由主義的立場、構成主義（constructivism）などいろいろな立場から、国際政治についても賛否両論の声がたくさんあがったわけです。いずれも

がやはり僕の見るところでは、「オリエンタリズム」といわれるサイドが指摘したようなものが、陰に陽にむしろ反映されています。悪く言えば、もっと根が深くなってきているという気がするわけです。

ということは、サイドの指摘にもかかわらず、なぜオリエンタリズムが方法的に、実態としては克服されないまま、むしろ根を深くしてきたかという問題、それを明らかにしたいというところに基本的な動機がありました。それとともに、地域研究はどうも方法的にもおかしいのではないかと。これはずいぶん前から感じていたことですが、僕自身1967年にアジア経済研究所に入って、1991年に愛知大学に赴任するまでの24年間、命ぜられた研究は地域研究でした。「エリア・スタディーズ Area Studies」というか、「リージョナル・スタディーズ (Regional Studies)」というか、呼び名はばらつきがあって、学問的にはどちらが正しいか議論は確定していませんが、アジア経済研究所では、どちらかというところ「エリア・スタディーズ」という呼称を使っていたように思います。しかし、基本的には漠然とした理解に基づいて地域研究がなされてきました。

結局、地域研究について、「アジア学」と呼び替えるということが、早稲田大学のグループから出てきて、新しいアジア学の創成という議論も出てきていますが、今年3月の日本学術会議のなかの議論では、その早稲田グループの牽引役だった毛里（和子）さんまでが、実は地域研究にはディシプリン (discipline) は成立しようがないのだという、ほぼ断定的に近い議論を出され、それでほかの多くの方々もそれに近い議論を口にされたわけです。

では、地域研究はどのような内容を持つのかということ、社会科学、人文科学のさまざまなジャンルで既に成立しているもろもろの専門科学（ディシプリン）が出合う広場（アリーナ）であると。それでいいのではないかと。つまり、地域研究独自のディシプリンは成立しがたいので、既存のさまざまなディシプリン、政治学、経済学、歴史学、国際関係論までを含めて、一定の理論的枠組みを持った既存の専門科学（ディシプリン）が、応用的な分野として出合う場所が地域研究だという議論が、その会議では大勢を占めたわけです。

そのなかで私は、「ディシプリン」と呼ぶべきかどうかはわからない

けれども、地域研究には独自の方法論が必要だと。その場合、新たな方法論を生み出すことができた地域研究は、もはや地域研究の名前で呼ばれないほうがいいかも知れない。その意味では、例えば国別学というようなものです。中国学は中国学、インド学はインド学と呼べるようなものになっていけばいいというのが僕の言い方だったのです。しかし、この意見は、あまり皆さんの間に受け入れられなかったわけです。

実はそのような学問状況は、今回の3月の日本学術会議だけではなくて、1980年代からずっとほぼ常態になってきていました。つまり、地域研究には独自の方法論はあり得ないという考えです。それに対して、僕はかなり早い時期から反発があったわけです。それをいつか声にして挙げてみたいという動機から、現代中国学に関する方法論というものをまず固めてみるに至ったわけです。

その際、今回のこの論文は、過去の地域研究、日本におけるだけでなくアメリカについても含めて、地域研究の誕生前後から今日に至るまで、それを一度きちんと振り返って、どこに方法的な問題が潜んでいたのかを全部ひっくり返してみよう。おもちゃ箱をひっくり返すように全部ひっくり返してみる。そこからなぜこのような、今日オリエンタリズムがむしろ強化され、潜在意識化する、方法的に潜在意識化して存続するという結果が引き起こされたかも探り当てる方法を取ったわけです。

主だった学会としてはまず「中国研究所」と「日本現代中国学会」を挙げました。昔は「日本」というのが付いていなくて、「現代中国学会」といいました。その次に「アジア政経学会」と「アジア経済研究所」。2つの学会と2つの研究所を具体的に挙げて、そのなかで地域研究はどのように誕生し、またどのような歴史をたどり、今日に至ったかを、基本的にもう一度、レビューし直したということです。

そのなかで、特に幾つかキーワードを使いました。その中心が「ビヘイビア (Behavior)」という言葉です。ビヘイビアというのは、ある主体が状況に対して一定の態度を持って接するというのですが、いかなる態度も、必ず一定の目的性を抱えています。あるいはもう少し言えば、一定の価値判断をそこに含んでいます。それが態度であるわけです。本来、人文社会科学の研究では、研究者主体はそうした意味での態度なしには研究対

象でもある状況に接することは出来ません。たとえ地域研究が人文社会科学の応用領域であったにせよ、当然、研究者主体に状況に対する態度が欠くべからざるものとしてあり、方法論としても状況に対して研究者がいかなる態度を採るかを明確化することが求められているわけです。

ところが、人文社会科学の各ディシプリン（政治学、経済学等）がその応用分野である地域研究分野に研究の場を移すと、たちまちに逸脱が起きる。僕が見てきた一番露骨な逸脱は、例えばアジアやアフリカといった途上国でフィールド・ワークをする場合に、日本国内で実施するフィールド・ワークの場合には当然守られ果たされている説明責任（アカウントビリティ）が、なぜか全く果たされない。具体的にはフィールド・ワーク調査ではどのような意図で質問表（クエスチョンネア）がつくられたのか、また調査結果は何に用いるか、どのように公表するかということ、調査対象者にきちんと説明して調査対象者の理解と協力を得るのが、国内でのフィールド・ワークの原則なのです。

ところが、日本国内でのフィールド・ワークでは必ずそうしている同じ研究者が、アジア、アフリカの途上国に行つてフィールド・ワークをするとなると、まずそういう手続きを取らない。

簡単に言うと、調査をどのような意図の基におこない、どのような目的に使うかという研究者の目的意識を明確に言わない。研究対象である途上諸国の社会状況にはいろいろな問題が広がっているわけですが、その問題状況に対して研究者はあたかも第三者的な立場に立ってしまう。第三者的だから、自分は客観的で実証的な研究をしているのであり、あたかも研究対象の社会状況に対して目的意図や価値判断（すなわち態度）は持たないかのような方法論を取るわけです。実際には研究者は価値判断を伴う目的意図を状況に対して持っており、それゆえに自身のその調査目的を、フィールド・ワークの調査対象となっている人々に説明する責任があるのにもかかわらず、こうして研究者は途上国研究においてはかえって実証主義の名の下にその説明責任を果たさないことを当然とするという弊害が起こるわけです。

それに対する違和感が非常に強かった。かなり昔からおかしいという思いはありました。それが少しも改善されていません。現在でも、例えば中

国でフィールド・ワークをやるときに、研究者はまず中国の党や政府機関の上層部門などに調査依頼をします。そこから調査現地の関係部門に文書がいったり現地にとっては一種の命令になるわけです。そうすると現地の人は、目的を聞く前に協力しなければいけないわけです。だから、わざわざこちらからどのような目的でやるか言わなくても、向こうは初めから協力してくれるのです。調査結果についても教える必要はまったくないということになります。そのような在り方に典型的にみられるように、つまり自分が実際にはある価値観や目的意図を持っているにもかかわらず、それが方法から抜け落ちてしまうのです。あたかも客観的で実証的な研究であるかのように、そこに自分の価値観が含まれているという方法的認識が欠落したままに進んでいくということです。

例えば政治社会学者が、日本において政党支持の調査をするときに、今の時期、タイミングでなぜ調査しなければいけないのかという判断があるわけです。時期的に状況が政権交代期に入っているといたったときに、世論動向を実際に調査するかしないかは、意外に状況を左右するのです。例えば、新聞紙面やニュース報道の形で世論動向を発表することが、状況を変える場合があります。ほとんどの場合、調査を実施する研究者は、実はこの点を知っていることが多い。ですからどのような社会科学でもそういうことに対する一定の、逆に言えば責任があるわけです。状況を明らかにすることによって、状況を変える力につながるからです。簡単に言うと、状況についてアンケート調査をし、その結果を公表した結果、状況がどのように変わろうと私の知ったことではないという態度を取することは方法的に間違っているというのが僕の基本です。

一例を挙げれば、中国のある地方都市の河川に水質汚染の悪化があり、省なり県なりの地方政府が外国人からの要請までも含めて調査依頼を受け入れる場合があったとします。その場合、地方政府としては必ずしも水質汚染を改善することに目的があるわけではありません。言葉のうえでは改善しなければいけないと言っていたとしてもです。なぜ必ずしも改善の必要を認めないかという、企業を誘致してきたのは地方政府自身だからです。つまり、現状は日本の場合と似ていて地方政府は財政が逼迫している。とにかく企業誘致して、日本でいえば法人税ですが、税収をあげたいので

す。それによって財政を活性化させたい。ところが、その企業が公害を垂れ流した。これを無条件に撤退させることはできないわけです。中央政府からは、早く環境を改善せよという通達や指示が出される。地方政府としてはまず環境が深刻に悪化していることを明示することによって、中央からの援助を待つのです。補助金というか環境改善のための財政援助資金を待つわけです。これだけ悪化しているけれども、地方政府だけではどうしようもないというように対応します。中央からの環境改善のための多額の補助金を得られるということがなければ企業に向かって強腰では応じられません。研究者は、知らぬ間にそういう状況に加担することもあり得るわけです。

このように研究対象としての状況には種々の主体の態度が現れます。状況にかかわっている諸主体がどのような態度で応じているのか、研究者はいや応なしにそうした状況にかかわっていくわけです。この点を一番よく理解していたのは、実は「アジア政経学会」の創立者の一人だった板垣與一（いたがきよいち）でした。板垣與一は、1980年代に入ってアジア政経の若手研究者の大勢が、井戸掘りの一つの研究テーマについて、細かく事実を掘り下げていく実証的方法を採るようになったけれども、状況そのものを主体的にえぐり出すことによって主体的に問題を発見していく方法を取らなくなったことに、明らかに批判的であったと思います。彼は晩年になってアジア政経創立30周年でしたか、その記念座談会で板垣は、問題状況のなかに主体的に入っていかなければ、問題はえぐり出せないと。単純に、没主体的に、第三者的に状況に接して、初めから用意された分析枠組みができていて、ただそれを押し当てていくような方法では、何も発見されないとはっきり言っているわけです。

もとを正せば、アジア政経も現代中国学会もよきにつけ悪しきにつけ、国家政策というか、国策的なものに関与した経験を持つ人々によって創設されたという歴史的経緯を持っています。それが戦後の時代の変化のなかで、いつの間にか客観的実証的研究を標榜するものになってきた。

もともと「地域研究」の始まりは戦後のアメリカのアジア研究、中国研究にあるのですが、それは国策に密接に関係していました。新左翼の時代、1960年代にICCS（憂慮せる米アジア学者の会）のJ.ペック（J. Peck）

が、この点に関連して、フェアバンク (J.K Fairbank) までを批判したということがあります。ベックはアメリカの地域研究の国策的な在り方に対し、それがたとえ主体的研究であってもアメリカの冷戦政策、ベトナム戦争の国策に加担していることに無自覚であるとして批判したわけです。フェアバンクは自分は国策に加担しているつもりはない、むしろ、アメリカの国策に自分は批判的立場から研究していると反論します。問題は、フェアバンクにせよ、状況に自身の主体が関わっているにもかかわらず、この点を方法的に組み込んでいなかったことにあります。

つまり、自分がある態度、目的、意図をもって状況にかかわらざるを得ないという、当然の方法的問題が、方法的に取り込まれていなかったのです。そこに最大の問題があったのです。この点はずっと今日まで持ち越されてきて、今もなお方法的に自覚されていない。それこそがオリエンタリズムが何度も何度も再生産される理由になっています。なぜか言うと、オリエンタリズムというのは当然研究者の側にある価値観、価値判断というものがあり、価値判断のなかにこそオリエンタリズムがあるからです。この点が方法的に自覚されていないということが、地域研究の最大の問題でした。

日本では地域研究は、板垣与一が期待した方向とは逆にむしろ主体が抜け落ちて空洞化してきていますので、方法的に自覚されないまま、しだいに客観的実証的研究と呼ばれるものが支配的となります。具体的な流動するアジアの状況に対して、研究者はまったく無縁な存在ではあり得ない状況にありながら、そこに研究者の態度や主体がどのようにかわるかということが、方法的にまったく自覚されないという事態を今日よんでいます。

振り返ると、地域研究だけでなく政治学、経済学、社会学などの既存のディシプリンにも本当は全部オリエンタリズムが存在しています。ただ彼らがオリエンタリズムを問われないのは、原則上、南の国である発展途上国を直接の対象としない学問だからです。経済学にせよ、政治学にせよ、応用分野として地域研究にかかわっているにすぎないと考えられているため、オリエンタリズムを批判されても、応用分野の地域研究の場（すなわちアリーナ）から撤退して自分の政治学や経済学へと戻っていけば批判を

免れるわけです。これに対して僕のように地域研究のみを専門としてやってきた研究者の場合には逃げ場がないわけです。地域研究は既存の人文社会科学が会おうアリーナだという議論は、そうした状況を作り出すのです。

アリーナという議論に、僕が賛成できないのは、アリーナならばそこは応用領域だから、そこで変なことをやっても、問題になったらアリーナから出て行って、元の専門領域に帰れば、痛くもかゆくもないということになるでしょう。実は既存の諸科学にも絶対にオリエンタリズムはあるのです。引きずっているはずなのです。しかしそこは追究されないのです。少し長くなりました。15分を超えましたが、だいたい趣旨はそのようなことです。

○佐藤 ありがとうございます。それでは川井先生の方からご発言をお願いしたいと思います。

○川井伸一 レジюмеをつくってきたので、ちょっとご覧ください。時間の制約もありますので、ポイントを押さえて発言したいと思いません。



まず印象ですが、かなりメッセージは比較的強いものがあると私は受けました。つまり、戦後日本における地域研究、とりわけ中国研究というのは、要するにオリエンタリズムの感性といますか、そのような問題点を引きずっていて、それに対して研究者自身が無自覚であったというところが、おそらく大きなポイントだろうと思います。国策的志向の研究でもありましたと。

地域研究に対するかなり強烈な、加々美先生はそういう強烈な意識をお持ちであるというのを改めて確認したわけですが、それがやはり第一印象です。ただ私も地域研究、中国研究を長年やってきた一人として、自ら振り返ってどうだったのかというと、やはり少し厳しいなという印象が一方で確かにあります。

戦後の地域研究や中国研究の叙述に関連して、この論文のなかで、特にアジア政経学会とアジア経済研究所の地域研究、これはカッコつきという

ことで一貫されておりますが、要するに一つのポイントとしては、国策的意図ないしは国策的な存在があったというのが、やはり一つのメッセージではないかと思えます。

そのへんは、ちょっと違う面もあったのではないかという印象があります。加々美先生も、やはり判断が必ずしも明確ではなくて、主観では国策的な志向であったけれども、結果としては国策的ではなかったというような書き方をされていて、つまりその点では国策から一定の距離を置いた、いわば実証的な研究もあったというような、おそらくそう理解をされているのではないかと思えます。

私もアジア政経学会やアジア経済研究所にも一時期かかわっていました。アジア経済研究所の研究会は、1980年代に、私は小林弘二さんの研究会に何度か声をかけられて参加したことがあります。やはりやっていることは、かなり基礎的な、実証的な研究ではなかったかと思えます。国策にすぐつながるようなものだったのかというと、多分に疑問を感じるころがあります。そこでは、上の方からもっと政策的実用的な研究をやるべきだというようなそういう方向付けが出されて、基礎的な研究をやっているような研究者グループが肩身の狭い思いをしているという話を聞いています。ですから、そのことを考えると、やはり実証的な、基礎的な研究を一貫して続けているという流れがあったのではないかと思えます。

次に、目的論の話は大変難しい話ですが、アジア政経学会の例で具体的に言うと、私の指導教官は衛藤藩吉先生でした。彼は実証的な研究を一貫してされています。目的価値から比較的距離を置くというスタンスだったと思えます。ただ、彼がそれを自らの目的なり研究の価値を自覚していなかったのかというと、おそらくそんなことはないのではないかと私は理解しております。というのは、彼は要するに研究対象に対しては、自分は目的を持っているけれども、目的や価値観を、いったん自分から意識的に抑えて、彼は「アスケゼ (Askese)」などという言葉で、「節欲」といいますが、欲求を自ら抑えて、その欲求をそのまま対象にぶつけるのではなくて、いったん抑えたうえで対象に向き合おうという趣旨のことを言っています。

○加々美 少しだけ、今の川井さんの読み方が、少し僕の書いた論文の内

容とずれているものですから、その点だけ補足させてください。

「アジア政経学会」や「アジア経済研究所」の地域研究が、国策的研究であったと、あるいはそれを意図するものであったとは僕は言うてはいないのです。どのようなことかと言うと、もともとこの学会と研究所を創設した人たちは当初国策的研究を意図しました。それははっきりしています。なぜかと言うと、いずれも戦前近衛内閣のなかで国策研究に従事してきた人が中心になっていたということがあるからです。しかし、戦後の幣原内閣に始まって吉田内閣等々続いていく日本の政府は、対アジアの国策というものをつくり出すことができるような力を持っていませんでした。どのようなことかと言うと、アメリカに追随していましたから、アメリカの安全保障戦略の枠のなかに縛られていたからです。ところでアジア政経学会ができる直前の1951年、1952年の時点は、日本がサンフランシスコ講和条約で独立を果たすときにあたっています。ですから、その時期にアジア政経学会が創設されたことには意味があったのです。初めて日本が主権国家として独自の外交と軍事を展開できるという期待が浮上したのです。しかし、講和と同時に日米安保条約を結ばされてしまいます。その結果、軍事的にも外交的にも日本は完全にアメリカに押さえ込まれたために、形式的には日本が主権独立国家になっても独自の国策の展開の余地はほとんどあり得なかったわけです。ですから、実際に学会の成立や研究所の成立のために日本政府の莫大なお金が使われたわけではありません。

アジア経済研究所の成立の際も、1957年に板垣與一らが箱根で、岸信介と会談して、アジア経済研究所設立の話を持ちかけたときに、なぜ岸がこれに乗ったのかといえ、岸は60年安保を境に、日本をサンフランシスコ講和条約では果たせなかった独立国家として再出発させようとしていたからです。そこで板垣は本気でアジア研究を国策研究として展開できるかもしれないと思ったわけです。だから、その意味でアジア経済研究所も国策研究的な意図を持つ研究を目指したことは確かです。

ところで、地域研究の定義に関して、アメリカで地域研究が生まれたのは、これはまったく嘘偽りなく、明確に国策研究的意図をもって生まれ、その性格は国策研究的な要素を帯びていました。ところが、日本がそれに匹敵する地域研究を展開しようとしたときに、日本はアメリカ国家と違っ

て、独立主権国家とは名ばかりで、形式的にはどうあれ、実質的には独立主権国家ではありませんでした。だから、軍事も外交も、実は自己の自由な判断によって展開できるものではなかったわけです。ですから、東畑精一（とうばたせいいち）がアジア経済研究所の初代所長になったときに、むしろ基礎的研究の方向を目指すのだと述べたのですが、その点でもともと東畑の意図は、岸と違っていたわけです。しかし、岸も事実として国策研究を遂行できる条件がないことを知るにつれて、東畑の主張を容認せざるを得ませんでしたし、当時の自民党政権は、当面基礎研究を進めることを容認していったわけです。

アジア政経学会も、この点から設立当時の若手理事の石川忠雄や衛藤藩吉と中核理事の板垣興一との間に同床異夢的な違いが生まれてくるわけです。創立後、年月の経過とともに圧倒的にアジア政経学会を支配していったのは、むしろ板垣興一さんの人たちではなくて、石川忠雄や衛藤藩吉たちだったわけです。ただ石川さんや衛藤さんたちが、今日に至るまでも板垣興一と自分たちの考え方がそこまで食い違っていたと加々美から言われれば、そうは思わないよと反論される可能性は充分あります。

アジア政経学会30周年のときに、衛藤藩吉を含めたいろいろな方々の報告に対するコメントとして板垣が言ったこと、つまり研究対象となる状況のなかに研究者が主体的にかかわらなければ、問題状況のなかから本当の課題というものを見いだすことはできないという論点。そこに実は同床異夢的な要素が潜んでいたのです。

確かに川井さんが言うように、僕は地域研究を定義として国策研究的なものとして位置付けましたが、事実として日本のなかで誕生し発展を遂げた地域研究は、国策研究的なものではなかったということが、実際には研究対象としての状況に研究者が主体的にかかわらざるを得ず、現実には態度をもって、ある一定の目的をもって状況にかかわっているにもかかわらず、これは実証的研究なのだからと思い込んでしまうことで、そこに主体や態度が含まれていることを方法的にオミット (omit) するということ起きてしまう。そこに実証主義的研究の方法的な大きな問題があるわけです。

僕はそのことを指摘しているだけなので、日本における地域研究が国策

的研究であったとは絶対に言っていません。なぜかという、僕自身アジア経済研究所にいて、僕のような基礎研究志向的な人間がアジア経済研究所に存在し得たことが何よりの証拠で、こんな人間が国策研究機関に存在できるわけがありません。

○川井 それは先ほど小林さんの話で言おうとしたのですが、これは要するに地域研究とは何かという話になりそうですね。加々美先生は論文のなかで地域研究の定義をされていて、つまり、一つはアジア、アフリカ、ラテンアメリカ地域を対象としていること、もう一つは国策研究的志向が強いことです。地域研究はそのような性格を持つものだとおさえたうえで、私はそれを踏まえて、戦後日本の地域研究が、アジア政経学会とかアジア経済研究所で形成されたというような論旨展開だと理解しました。従って、加々美先生の定義からして当然、論理的に戦後日本の地域研究はそのような性格をもつのではないかと理解したわけです。実際はそうでないとしたら、日本の戦後の地域研究はどうだったのかということを、定義を含めて改めて検討しなければいけないだろうと思います。

以下、内容面のコメントです。最も大きなところは地域研究の方法論についてです。地域研究の方法論は、いったいどのように考えたらいいのかということなのです。加々美先生が注目されたのは、特に研究主体と研究対象の関係における歪みと、研究対象に対する研究者の姿勢とといいますか、オリエンタリズムについて特に集中的に議論され、批判されています。これは単に中国研究や地域研究だけではなくて、さらには近代諸科学全般にも適用されるという、かなり議論を広げておられるわけです。

おそらく、この基本的なレベルの方法論はあり得て、かつまた必要だろうと私も思います。ただ方法論としては、もっと地域研究の枠組みとして、地域の実態をどのような枠組みからとらえたらいいのか、という体系としての枠組みがやはり問われるべきではないかと思えます。それは加々美先生が主張されたレベルの問題と、次元が違うような気がします。もちろん関連があることは確かでしょう。やはり、地域研究の概念定義は確かにしていますが、印象としては地域と国家がかなり直結されているような印象を受けるということが一つ。それから、地域研究の学問体系としての枠組みをどのようにこしらえていくのかということについては、直接言及がな

されていないのではないのでしょうか。「中国学」という提言はされていますが、果たして「中国学」の概念は何なのかという問題は、やはりこれから検討すべき課題として、依然として残っているのではないのでしょうか。

したがって、「コ・ピヘイビオリズム」あるいは「共同態度論」という主張は、おそらく研究者の態度のあり方のレベルの話であり、学問の体系的枠組のあり方の話については、私としてはよくわからなかったというのが正直な話です。ですから、この点はこれから検討する課題があるかと思えます。

まず前者の議論としては、目的論という問題が提起されていて、何のために研究するのかというような、これはやはり基本的で重要な問いかけだと思います。考えてみれば、やはりいろいろなレベルがありそうで、国策的な目的もあるでしょうし、社会実践的な目的もあるでしょうし、さらにはもっと学術的な目的、例えば新たな知の発見、解釈、理論の提出とか、学術の発展を目的とするという場合もあるでしょう。目的は全然考えていないという場合さえあるかもしれません。結局、そのような点から見ると、私の印象としては、やはり論文は、地域研究という目的が、これはアメリカの歴史的な経緯もありますが、国策志向と結びついていることを大変強調されているということです。確かに、その側面があったことは私も理解します。ただやはり、もっと別な側面も多いのではないかと思います。

それから、目的の価値意識というのでしょうか、目的の基礎としての価値や価値観というのがあります。そこに近代主義的ないしはオリエンタリズム的な歪みがあったという点について、おそらくそれはそうだろうと思います。歴史的に見てそうではないかということで、そのへんは私も理解できます。

主体と客体を区別して、客体に対して主体が上から優位意識をもって対応する。要するに研究者は一種の特権者であった。おそらくこれも歴史的に見て、その傾向があったというのは事実ではないかと私も思っています。しかし、1980年代以降、中国の改革開放以降、中国研究者自身が内部から中国の研究を始めたということで、さらには外国に出て、アメリカなり欧米で中国研究をやるという人がどんどん出てきて、今まで外国人研究者が特権として意識したものがそうでなくなってしまったという状況があ

るのではないかと思います。そのようなケースからすると、少し気になったのは、最近になればなるほどオリエンタリズムの傾向が歴史的により深まっているというようなコメントは少し違和感があります。この間、このような問題に関しては、複線的な発展や内発的な発展だとか、相対主義の観点からの問題提起がいろいろあったわけです。その系譜もたくさん出てきています。にもかかわらず、やはり優劣意識はなくならないというような問題だと思います。

私は、確かにそのようなものもあるかもしれませんが、他面で、やはり第三世界の人々自身が国際交流を深めてきて、特に興味深いのは中国の研究者です。かれらがそういう内外の研究サークルにどんどん参加していて、発言をしているという状況は、どのように見たらいいのかということです。このような状況は、やはり旧来の優劣意識を揺さぶるといいますか、むしろ減らすような積極的作用を与えているのではないかと私は考えています。もちろんそれは相互の交流のチャンスが増えているということとも関係があります。

もう一つ付け加えさせていただきますと、加々美先生の論文の一つのポイントは、コ・ビヘイオリズムといわれるものです。研究対象である外国社会における多様な利害関係者に対して、研究主体は同格、対等の位置としてあるということを自覚しなければならない。おそらくそのとおりだろうと思いますが、実際に研究する場合に、自らをどのように位置付けたいのかという問題です。つまり簡単に言うと、同格・対等だから外国の文脈のなかに自分をコミットさせて、利害関係者の一人として対等に振る舞うというのも、おそらく問題があるでしょう。だから、やはり外国の利害関係の文脈から一定の距離を置かざるを得ないと思います。その場合にはどうするかということを考えてみますと、やはり一定の枠組みや視点、誤解を恐れずに言えば色めがねといいますか、そのようなものを持つことが、やはりどうしても必要ではないかと私は考えています。それは分析の枠組みやディシプリンをもたねばならないということにつながります。複雑な対象をありのままに見るということは、やはり現実問題としてはあり得ないだろうと思います。

では、地域研究の枠をどのようにしたらいいのかということに関して、

加々美先生は、アメリカにおける地域研究の歴史を踏まえて、AALAを対象として、国策研究志向の性格であると地域研究を定義づけておられます。アメリカの地域研究がおそらくそういう内容を持っていることは私も理解できますが、ただそうでない地域研究はないのかということ、そんなことはないだろうと思います。問題の一つは地域単位をどのように見るのかということにも、単に国家、国策ということだけではなくて、国家のレベル以外の単位はいろいろ考えられるし、最近はやはり地域の枠を越える、異なる地域間の相互交流というものに関心が強まっているような印象を受けます。いずれにせよ地域の境界とか、地域内部の構造の重層性とか、地域を越えた移動とかの話は、重要な課題でしょうね。

先ほど言いました地域研究における国籍、国籍という日本人、中国人、いろいろありますが、その視点というのは確かに重要だと思います。例えば、海外の中国人や日本にきた中国人留学生、アメリカに留学した中国人留学生は、中国を対象に研究するというような状況がどんどん増えてきています。その場合、それはもちろんディシプリンとしては、やはりそれぞれの個別のディシプリンに基づいて研究されているのが大半だろうと思いますが、その場合には、単にアメリカの研究とか、中国人の研究というように、一面的に理解していいのかどうかというような問題があります。そのへんで両面性というような性格をもっている。そのようなことがあって、地域の範囲とその相互関係をどうするかというのは、これから検討する大きな課題の一つではないかという気がします。

それから加々美先生のいわゆる「コ・ピヘイピオリズム」。私も十分に理解しているとはいえませんが、その射程範囲というのはどれぐらいなのでしょう。おそらく研究者の態度に関する基本的なレベルの話ですから、その意味ではかなりの広がりですが、先生のおっしゃるようにすべての学問、諸科学に共通して適用され得るかもしれません。ただ地域研究、ないしは中国研究を構築していくということから言うと、これで充分なのかということ、そんなことはないでしょう。その意味では、基本的ではあるが部分的であると理解しました。部分的というのは、地域の概念・体系や分析枠組が依然不明であるからです。中国研究は、いったいどのような分析枠組を取ろうとしているのか。そこが明確に出ないと、やはりディシプリン

として中国学を構築する際に、片手落ちではないか思います。そこがどこまで明確に出るかどうかはともかくとして、やはり明確に出す必要が学問として主張する上では不可欠だろうと思います。

その際に、個別の地域学を構築するというお話で、おそらく考え方としてはあり得ると思います。従来、地域研究は特定の地域の性格、個性を究明してきたわけで、そこには当然、全体としてその地域を見る、そしてその地域の個性を見ようとする。それからその地域の内部の関係性、ないしは外部との関係性を見ようとしてきました。やはり、そのようなポイントが考えられるかと思います。そのようなことに絡ませて、加々美先生の主張される現代中国学は、その点に関連して何かコメントしていただければ大変参考になるのではないかと思います。

やはり、既存のディシプリンの枠のなかで、例えば、中国なら中国地域、中国社会というものをトータルに把握することは、おそらく難しいだろうと私は思います。これにはいろいろな理由があるでしょう。したがって、やはり単独のディシプリンでは無理ですから、複合的な、学際的な、いろいろな複数のディシプリンを応用してアプローチするのが、おおかたの考えだろうと、日本や世界の大勢もこうなのではないかと思います。ディシプリンを用いてアプローチするのか、脱ディシプリンで社会の個性を探求してアプローチするのか、両方あり得ると思いますが、いずれにせよいろいろなディシプリンを用いて中国社会の個性を究明することができたらよいと思います。今はそれに向けて取り組むのが課題であろうと思う次第です。

ですから加々美先生のご主張は、おそらく従来の地域研究という枠ではもう無理で、新しいディシプリンとしての現代中国学を構築しようと、おそらくそういうご主張だと理解しました。その場合、やはりその学問の枠組を出す必要はあって、そうでないと、先ほどの研究者の態度のレベルだけの話では、なぜ中国学であるのか、例えば中国学、マレーシア学、インドネシア学、タイ学、その区分けや相互の関係はどうするのかという問題が当然出てきます。従って、やはりそのへんの課題は、我々の取り組むべき大きな課題ではないだろうかということです。以上です。

○佐藤 ありがとうございます。それでは、引き続き国際関係研究に関

わって鈴木先生からお願いします。

○鈴木規夫 私は、加々美先生の論文を拝見して気づきましたところを、大ざっぱに言って3点ほどにまとめ、お話しさせていただきたいと思います。

まず第一点は、〈地域〉というコトバの用語法の問題です。国際政治理論の研究において、いわゆる「リージョナリズム」が一時流行ったことがありました。その「リージョナリズム」が導き出されてくる背景に何があるのかと申しますと、「ネイション・ステイト (Nation state)」の枠組みのなかでの国際政治理論研究の意味が、相対的なものになりつつある現実があるのではあるといえます。

しかし同時に、政治学における歴史研究の流れのなかに、リージョン (region) という概念そのものを置いて見ていきますと、レジオンとかリージョンという概念は、国家の単位では把握できない、より大きな、国家をまたぐような範囲の問題でも、逆にまた、国家のなかの、より小さい単位の問題についても、同じように指示する場合があるという、おもしろい現象があります。

それがどのように使い分けられてきたのかという議論も陶然いろいろあるわけですが、上手な説明の仕方の一つとして、かつて戦前の日本が中国大陸を対象にいろいろな諸政策を展開しようとしたときに、「帝国主義」という言葉を嫌った、つまり自分たちは欧米列強のような帝国主義者ではないのであるけれども、国家という単位ではまとめきれないある一定の領域を、自分たちの対象領域としていろいろ展開したいというときに選んだ言葉が「リージョン」だったというものがあります。もちろん、同時期にもフランスにおけるように、地方行政域についてリージョンと呼ぶということもあったわけですが、帝国主義という言葉を使いたくなかった日本帝国主義が、自分たちの支配領域をリージョンと呼んでいたということの意味は、とりわけその後の「地域研究」を考えるときには、とても重要だと思えます。

これは、ブルース・カミングス (Bruce Cumings) や三谷太一郎などもよ



く言うことなのですからけれども、1945年以降のアメリカの東アジアにおける政策展開は、結局のところ1930年代から1940年代にかけて、日本の軍国主義がいろいろ画策して展開しようとしたことを、さらに継続して担ったにすぎないのだという議論があります。なかなか通説にはなりませんけれども、かなりそのとおりだと私には思えます。

加々美先生もいろいろな経緯についてご説明いただいています。そのような背景もあって、アメリカは戦後「地域研究」を生み出したのではないかと思うのです。つまり、日本の東アジアにおける侵攻の展開を引き継ぐかたちで、アメリカが東アジアにおいてどのように展開するのかという意図から「地域研究」というものが生まれたというのが、歴史を振り返ってみると、至極順当な理解の仕方ではないかと思えます。

その場合の、「リージョナル・スタディーズ」の「リージョン」というのは、つまりは「ネイション・ステイト」の単位で把握できないけれども、「帝国主義」という用語は使いたくはない行為主体が使いたがる用語になるわけで、そういう言語として発明されたものなのではないか、これが、国際政治学をいろいろと勉強している過程で、私が理解している事柄です。換言すれば、「帝国」とは言いたくも呼ばれたくもない「アメリカ」がそこに行為主体としていたわけです。1945年からブッシュ現政権が誕生するまで、アメリカは決して自分たちのことを「帝国」とは自ら呼ばなかったわけで、これもかつての日本の軍国主義と同じような思考が働いていた結果なのではないかと考えられます。アメリカ自身もかつては植民地であったわけですから、建国の原理からして、ヨーロッパと同じ「帝国主義」を名乗るわけにはいかない、その間隙（かんげき）にあったのが、地域という概念であったのではないかということです。

加々美先生が議論なさっていらっしゃる地域研究発生のあれこれのファクターの問題を、もう少し戦前の日本の東アジアにおける位置というところから引っ張ってきて、アメリカ地域研究への理解と繋ぎあわせていくと、先生のもどかしく感じていらっしゃるオリエンタリズムの問題とも、実に大きく絡んでくるのだと思うのです。

ご存じのように、1930年代の日本の、当時の言い方をしますと「支那学」としての東洋学の水準は、世界最高水準でした。これは誰しも認めるとこ

ろだと思えます。フランスの東洋学、イギリスの東洋学といろいろありますが、1930年代における日本にとってのオリエンタリズムとしての「支那学」は、さまざまな情報の蓄積度合、論理的理解の蓄積具合等々、さまざまな角度から考えてみても、いろいろな意味で最高水準になっていたようです。それはなぜかと言えば、根本的には当然、対象に対する「支配」の動機が大きくあり、それを支える財政的な基盤、権力的な基盤が背後にあったでしょうから、研究者も育ち、研究予算も潤沢で、フィールド・ワークも盛んに行われ、そうした調査研究活動をバックアップする体制や環境も整備されていたがゆえに、さまざまな知識も獲得できたわけです。東亜同文書院の卒業研究大旅行も、そうした全体の環境の中でその可能性を広げていたのだといえましょう。

そして、その戦前の日本の「支那学」がどこへ行くのかと言えば、対象支配の学としてのオリエンタリズムによって支えられているもので、必然的に日本の敗北によって意味をなさなくなったわけです。

そうした極端な断絶の最中に、研究者たちは何を考えたのかという問題にも私は興味津々なのであります。これが第二点です。

たとえば、ご存じのように1930年代にはオリエンタリズムとしての「支那学」の延長線上に、日本でもイスラーム研究が非常に盛んになるわけですが、そこにいろいろな人々が配置され、満蒙中国国内は言うまでもなく、東南アジア地域やインド、アフガニスタン地域にも及んで、一所懸命イスラームの諸問題に関する研究に従事しておりました。のちに「中国研究」に転じる野原四郎、それから一時期、大日本回教協会には唯物論研究会メンバーの古在由重……のちに名古屋大学にもお勤めでしたが、そうした面々までもが「回教（イスラーム）研究」をしていたわけですが、新しい領域を広げるためにも若手の研究者をどんどんつぎ込むことができたのは、そうした回教圏研究が当然に、膨大な当時の「支那学」、東洋学の日本における研究素地の広がりのおかげでこそ存立しえたからなのだと思います。

そのオリエンタリズムとしての「支那学」の流れのなかで、1945年で閉ざされてしまった学的なモチベーション、閉ざされてしまった人たちが、研究そのものをいったいどのように考えたのかということを見ていく必要

があると思うのです。

たとえば、岩村忍という人は、のちに「地域研究」の流れでのアメリカの資金を使って、京都大学の東南アジア研究センターを開いたりしますが、戦前は「回教圏研究」をずっとしていました。いろいろチームを組んで、くまなく中国大陸をまわるのですが、アフガニスタンにまでも足を延ばしている形跡があります。そこで行われたさまざまな研究調査活動は、その当時においては、ある種スパイ活動と同一のようなところがありますが、研究者にとっての研究調査活動が、スパイ活動であるのかそうでないのかということの区分けを、いったいどう求めるのかという問題が、そこに生じます。

これはたとえば、人類学者でビルマ研究をしていたエドムンド・リーチが、LSEのマリノフスキーの下で費孝通とも同学であったわけですが、ビルマに派遣された彼は軍事情報将校としても研究を進めていたわけで、情報将校として研究していることと、人類学者として研究していることとの間に、どのような境界があるのか問題になるでしょう。もっとも、後に人類学のあり方をめぐってリーチと論争をすることになる、費孝通の場合も、のちに中華人民共和国ができてからのその研究調査活動のあり方において、ご本人はどのような立場でもって中国国内をくまなく調査したのか……また少し微妙な別の問題も出てくると思いますが……。

いずれにして学者、研究者が国策やある一定の権力の作用に応じて、何かに応えていこうとして動機を形成したとしても、このこと自体を倫理的に批判できるのかという問題があると思います。ただ私たちは、そうした諸研究の後継者であるものとして、それが事実上どのような影響関係や協力関係にあったのかを、よく区分けしていかなければいけないでしょう。当時現場にいた研究者自身がどのようであったかということとは、また別の問題がそこにはあると思うのです。

よく中東研究などで言われます有名な事例としては、「アラビアのローレンス」と呼ばれたオリエンタリストのT・E・ローレンス(Thomas Edward Lawrence)は、英国情報将校でしたし、フランスのルイ・マシニョン(Louis Massignon)も、ハッラージュというイスラームの神秘主義者の研究でとても大きな仕事をする人ですが、同じです。ローレンスやマシニョン

は、第一次世界大戦の情報将校として中東におけるフランスやイギリスの戦略戦術展開を有利にするような情報を整理し見やすく提供していたわけです。

この辺りは、サイドが『オリエンタリズム』でしっかりといろいろ分析しているところですが、その知的な動機のところと、全体の政治的な情勢が変化していくところとの間で、研究者が何をしてたのかという実存を、やはり問い返していくことが常に必要だろうと思うわけです。

先ほど言及しました岩村忍ですが、評価はいろいろでありましょうけれども、本人は、敗戦直後に、たしか中国研究所発行の何か雑誌の文章であったと思いますが、「支那学」の基盤の上に立ったイスラーム研究に関して、日本はいろいろな研究をして情報量は大量にあったのだけれども各省庁でバラバラに調査研究していたので、それを集中して分析し統合的に国家戦略に応用することができなかった、それとは対照的に、アメリカは、さまざまにいろいろなレベルの研究者やエージェントが持ってきた情報を統合できるシンクタンクが有機的に機能していた、それこそが日本が負けた最大の理由だといったことを、端なくも述べています。当時のイスラームは言うに及ばず、アジア研究、「支那学」自体にしても、おそらく文部省と外務省と陸軍と海軍など、それらがばらばらにやっていたわけで、それが統合できず、また日本国民や全体の真意などということも一切何も考えないで、それぞれ別々のコーポラティブ (corporative) な動きが蓄積した情報でしかなかったということなのでしょう。

アメリカの底力というのは、それをある一定の目的のために統合して、総合的にインテリジェンスを使ったところにあったというわけです。サイドの『オリエンタリズム』のはるか数十年前に、はからずも岩村忍はまさしくそういうことを言っている。ご案内のように、サイドが批判しようとした〈オリエンタリズム〉とは、そうした総合的な知のヘゲモニー (Hegemony) を握るかどうかという問題に他なりません。知的ヘゲモニーを握りきれなかった日本は、当然敗北したわけです。知的ヘゲモニーを握り、かつ道義的優位性を保った勢力の「歴史的ブロック」は、結果的に勝利していくわけです。

1949年に中華人民共和国が成立していく解放過程の中国共産党は、そう

いう意味での道義性を、その時点においては持っていました。ですから勝利をしたのだらうともいえるのでしょう。サイドが分析したヘゲモニーの握り方についての「語り方」が、もう少しよく検討されるべきであろうと思います。そこをただ単に、良いか悪いか、進歩か反動か等々、二律背反的あるいは二分法的なとらえ方でオリエンタリズムを見るというのではなく、力そのものの多様性をどのように分析していくのか、その道具としても「オリエンタリズム」を再評価していかなければいけないとも考えています。オリエンタリズム批判も、もっともっと洗練させていく必要があります。加々美先生が主張なさろうとしているところは、まさにそういうところなのではないかと思えます。

普通に単純な二分法的な「善か悪か」的な、どちらが正義かみたいな文脈で、「帝国主義対植民地」という対立構造が理解され、単純化されていくこと自体への批判が、サイドを読めば、サイド自身の言説において明確にあるわけです。『オリエンタリズム』を執筆してから20年ぐらい経過したあとに、新しく序文を書き替えましたが、サイドはそこでそう言っているわけです。

やみくもに「帝国主義反対」と叫ぶだけで、オリエンタリズムを克服できるわけではありません。私たちは、かつてのオリエンタリズムを構成している力そのものにも学ばなければならないわけです。相手がどのような手法で力を行行使してくるのか、ヘゲモニーを握っていくのか、文化的な影響力、物理的な影響力を拡張させていくのか等々自体を研究しなければいけないとサイドは言っています。「日本の敗北」は、そうしたことを学ばなかった非常に大きな例証ですし、サイド自身が挙げる事例としては、アラブ世界のイスラエルによる1967年の第三次中東戦争における敗北です。

そして第三点ですが、以上のような2つの問題を、さらにどのようにして生かしていくのかという問題です。私は率直に申しまして、加々美先生の「コ・ビヘイビオリズム」という考え方になかなかの魅力を感じております。ただ、もう少しの方法論的、認識論的な精緻（せいち）化を図らないと、妙に誤解されるだらうとも危惧します。

第一に挙げた〈地域〉の問題でも、先生は「中国」とかそのほかの国別の名前の挙げ方をしますが、これももう少し工夫をして、たとえば、今か

ら30年ほど前に、板垣雄三先生が「n 地域論」という言い方をした「地域概念」をめぐる非常に興味深い問題提起をしています。「n 地域」というのは、ただ単に固定した「中国」という物理的な場所、「日本」という物理的な場所ではなくて、問題の位相によって常に組み換え可能なものとしての〈地域〉の概念を想定するわけです。

「中国」を研究する際には、かつて「中国」を侵略した「日本」の問題が、自ずからそこに内在するわけで、その内在するものも〈地域〉の問題として取り入れ転換していきます。その「n 地域」概念を使った位相のつくり方を、もっと研究方法として洗練させていくべきではないかという問題があります。

板垣先生の「n 地域論」にプラスして、加々美先生の「コ・ピヘイビオリズム」のような共同主観性や間主観性みたいなものを、ただ単に日本の研究者の主体的な問題発見に終わるのではなく、量子力学がそうであるように、対象に向かったところで対象そのものとの相互性のなかで生まれてくる「間の問題」を、どのように優位に立ち上げていくのかという、そういう方法論を重ね、「n 地域論」と「コ・ピヘイビオリズム」とを重ねて宣伝していくことができれば、私たちの社会科学的な知の営みは、より多く意味を持つのではないのでしょうか。それはただ単に、日本がどうしたとかアメリカがどうしたとかいう、国策レベルのどうこうという議論を超えた、「人類知」の問題へと展開していく可能性を大きく秘めているはずです。

ちなみに、先ほど川井先生の議論のなかで問題になっていましたが、アジア経済研究所やそのほかのところ国策的な志向を持っていたかどうかの問題ですけれども、国際政治のリアル・ポリティクスからすれば、日本はアメリカに従属的な立場においてしか世界政治の舞台に加わっていませんので、戦後は独自に国策的な地域研究や地域政策を展開する余地はなかったはずで、1945年の敗戦以降、本来はそうした世界におけるヘゲモニーを握らないで、地域的な政策立案をしても何の意味もなかったというのが、今日ここに至るまでの偽らざる現実なのではなからうかと思えます。

ただ、現在のアメリカの世界戦略が揺らいでいて、その狭間がいろいろ出来上がっていますので、世界をトータルに支配する能力をアメリカ保有

してはいませんから、そのほころびのなかで、ヘゲモニーを握っているアメリカがその力量において負いきれないところを、何かカバーできるかもしれないという「幻想」を抱いて、やってきたところはあるかもしれませんが。しかし、あくまで日本はトータルに世界を支配するというイメージを持ってないままにありますので、戦前と異なって、あまりに国策云々と戦後の過去を検証する必要はないのではないかと、私は少しうがった見方をしています。

しかしこれからは、アメリカのヘゲモニーは確実に凋落（ちょうらく）していきますし、世界の派遣は何れにせよ再編の時期に来ているでしょう。加えて、軍事的な「支配のモード」が全体として変わっていますので、その間隙をぬって、現在、日本政府は例えばパブリック・ディプロマシー（Public Diplomacy）といった文化戦略のようなことをいろいろ展開していますが、それはそれである程度脈があると思ってやっていることなのかもしれません。かつての冷戦時代にあったような強力なアメリカの核の傘のなかにあった日本が、先生の取り扱っていらっしゃる時期において何か個別に外交政策意思を持ちえたのかということ大いに疑問です。その時期に、おそらく陰に陽にかかわってくるのは、アメリカが何を考えているのかということを理解しようとするトランスレータ（translator）がそこに存在しただけなのではないか、妙な言い方ですが、それに対向する人たちは、中国やソビエトの政府は何をを考えているのかを探していただけであって、日本が格別に独自の領域を開いたわけではないという方が、よりリアルかもしれません。

今後は、先生がおっしゃるように主体的な問題位相を切り替えていくような、「n 地域」-「コ・ビヘイビオリズム」に立脚した時空を、むしろ研究者は切り開いていかなければいけないと思う次第です。以上三点でした。

なお、サイドについて付言すれば、サイド自身は、むしろ、方法論的には、グラムシ（Antonio Gramsci）の議論が、彼のなかでは大きいので、間主観性の問題もむろん、かかわってくると思いますが、彼の認識論の構造のなかには、むしろグラムシのヘゲモニー論とそれから派生する文化的、歴史のプロックをどのように広げるかという発想がすごくあるのでは

ないかと思えます。

○加々美 そうだと思えます。ただ、結果的には、その部分が有効に働きませんでした。ですから、オリエンタリズムの現実的基盤は崩されないという。つまり、あくまで理論のレベルでは、オリエンタリズム批判は相当程度の影響力を発揮しましたが、つまり認識論のレベルでは、相当程度の影響力を発揮しましたが、存在論的な基盤においては、わずかに、そこに挑戦を仕掛けただけで、オリエンタリズムの牙城はまったく崩れていないという感じがします。ですから、やがて認識論レベルでも再復活するわけです。つまり、存在論的なレベルで、根幹からオリエンタリズム批判で崩される方向ならば、オリエンタリズムは再生産できなかったはずだからです。

○鈴木 よくこれも議論されますが、例えば、先ほど川井先生がおっしゃったように、中国の研究者がアメリカへ行って、中国研究を担ってアメリカの大学に職を求めて中国研究をしているような立場ですと、ネオ・オリエンタリストが再生産される可能性が高くなるわけですね。アメリカは知的ヘゲモニーを維持していますから、現地の優秀な人を連れてきて研究させ、その情報やネットワークを使ってアカデミズムをコントロールするという構造にいくわけです。ハーバード大学そのほかの IVY リーグなどに、いろいろな研究機関、部門をつくって、その一定のポストにはオリエンタの人間をつかせつつ、コアな部分は、ユダヤ＝クリスチャニティ (Judeo-Christianity) に依拠したアングロ・サクソン (Anglo-Saxon) を持っていくわけですが、ただ、それが今は飽和状態になっていて、次に新しい知的な基盤をどのように築いていくのかということを考えてもいい時期に来ているのではなかろうかと思えます。

○佐藤 それでは、川井先生、それから鈴木先生からのコメントを踏まえて、それぞれに個別に答えるというかたちではなくて、結局、地域研究のあり方として何がポイントになってくるのかということ或少し絞るかたちで、今度は加々美先生からお話をいただければと思えます。

鈴木先生の「n 地域論」の話と、それから川井先生も境界性の話についてはふれられていますので、対象となる地域が持つある種の境界性について、どのように考えるかということに関して、特に何らかのコメントをい

ただけるとありがたいと思います。

○加々美 地域をどのようにとらえるかということが、当然、出てくるわけです。その前に、最初に、私の書いている論文が極めて難解なために十分に理解を得にくいということを痛感しました。ですから、率直に申しあげると、読み違えが相当あるという気がしています。

まず簡単にそのことを触れておきますと、1946年に中国研究所の設立を働きかけた伊藤武雄、平野義太郎たちは、ご存じのように外務省から資金を得て研究所をつくろうとしました。それはもとはと言えば、日華協会という、近衛が敗戦直前につくった協会の財産を、そのまま受け継ぐかたちでやろうとしたわけです。そこに彼らが、戦前の国策研究とはほぼ似た日本政府と密着した研究機関をつくるのが戦後もできると思っていたことを示しています。そのような認識があったということは明確だと僕は書いたわけです。

ただし彼らの中国研究所構想には、当初ハーバード大に生まれた地域研究とは違って、直接的に国策研究機関を設立し、国策研究を進めようとする意図は十分ではなかった。なぜかという、方法的に戦後世界の実状を十分に認識した上で、それに適合的なものとして国策研究を展開するという、地域研究特有の時代感覚が働いていなかったからです。アメリカの地域研究的な、明確な、意識された、方向性が中国研究所構想にはなかったということです。

ところが、1951年にサンフランシスコ講和条約ができて、そこで日本は、いったんは主権を回復し独立をします。国際社会は、日本を独立国家として認知します。だから、そこでアジア政経を設立した植田捷雄と英修道らには、独自のアジア研究を展開できる余地が初めて生まれたと見えたのだと書きました。これはもうほとんど、そのとおりで僕は思っています。

ところが、蓋を開けてみたら、サンフランシスコ講和条約によっても日本は、先ほど鈴木さんが言われたように、独自の主権国家としては機能できないことがわかったわけです。ですから、衛藤瀧吉がアジア政経30周年記念の座談会で板垣や英に質問をしていますね。その当時、自分たちは、完全に客観的な、アカデミックな研究をやるものとしてアジア政経をとらえていたと言うのです。そのために、あらゆるイデオロギーから自由な研

究ができると思ったというわけです。

いずれにしても、衛藤らはそれを「実証的研究」と呼ぶわけです。衛藤同様にアジア政経設立当初の若手理事だった石川忠雄はその後1997年に出版した回想録で、自分たちは、実証的研究者として、共産主義諸国、特に中国に対して賛美したり、肯定的にみるという姿勢と、自分たちは無縁だったと述べている。

その点に実は、既に衛藤や石川と英や植田との間のずれがあるのです。英や植田は、国策的な方向を目指していましたが、それが冷戦と日米関係の現実によって潰えたわけです。ですから、実証的な研究といわれるものが、アジア政経内部で支配的になっていったのです。

地域研究の定義としては、最初にこれを誕生させたアメリカにおいて、ここに川井さんがテーマをまとめてくれたように、戦後世界の変化を鋭敏に意識した国策的研究であったこと、それを目指していたということが、その後の地域研究の基本的定義になったと僕は述べています。

しかし、戦後日本においては、そうなり得ませんでした。それが、50年代後半再度、アジア経済研究所設立のときに、岸信介が台頭したことで期待が一時的に復活した。岸は平和憲法を変えてまで日本を再軍備して、大国アメリカに対してものが言える、今の安倍晋三が考えたことと同じことを考えたからです。

岸の目から見て、戦前の近衛時代から続いてきたアジア研究は、敗戦後、一度完全に空白になったわけです。1945年から約10年間余り、国策的なものとしては完全に空白になったわけです。先ほどの回教圏研究所も含めて言えば、何もなくなってしまった。それを岸は、もう一度立て直すつもりになったのだと思う。岸をその気にさせたのが、実は、アジア政経学会の創設者の一人である板垣與一だった。

岸は、そういう意図は持ったけれど、自分自身が60年安保の圧力を受けて、下野しなくてはならなくなったことで、1960年代はその方向に進まないわけです。その間隙について、東畑精一は、アジア経済研究を基礎的研究を中核にするという国策研究とは、かなりの距離を置いた研究所として設立する方向に向かったわけです。とは言え、東畑が未来永劫、基礎研究だけでよいと考えていたかと言えば、恐らくそうではなかったと思いま

す。将来的には十分な基礎研究に支えられた国策研究、当然政府批判をも許す国策研究が想定されていたと思います。ですから、日本の地域研究と呼ばれ得るものは、やはりアジア政経学会とアジア経済研究所の地域研究と呼ばれるものを出発点としている。特にアジア経済研究所は、実際にその名前を用いましたから。

しかしそれは、アメリカにおける地域研究とは似て非なるものでした。それでも僕は、「地域研究」という言葉で一応一括りしています。

問題はどこにあるかという点、学界に影響力を持つ人々が、そうした日本の地域研究を実証的研究と言いつづけたこと、ここに問題があるのです。

僕は『鏡の中の日本と中国 中国学とコ・ピヘイビオリズムの視座』のなかで、中西功（なかにしこう）を批判しています。中西功は満鉄で、「支那抗戦力調査」を行いました。中国において、日本に抵抗する戦力は、どこから生まれてくるかということですね。そのときに、彼は戦後、この調査を回顧して実証的研究としてやったのだと、だから予見性があったのだと、当たったのだ、と言うわけです。なぜかという点、真に科学的で、実証的な研究こそ、未来を予測できるし、実際に力のあるものだと、彼は言うわけです。

僕は、それは「あと知恵」的な説明であって、中西は日本共産党員であるとともに、中国共産党にも籍を置き、かつコミンテルン（Comintern）とも、尾崎秀実（おざきほつみ）を通じて間接的に関係を持つ、極めて実践性の高い人物でした。だから、その実践性のなかから得た情報が、中西の「支那抗戦力調査」を支えていたことは疑いを容れないのです。

その点を彼は語りませんでした。あたかも、「調査」は実証的、科学的研究であるとして、自分を自画自賛したのです。しかし、これは方法的に人をだましているわけです。

○鈴木 中西にとってみれば、というか、当時の用語法に従えば、それが「科学」だということなのでしょうね。

○加々美 そうなのだけど。でも、その問題について、僕は、末弘巖太郎（すえひろいずたろう）が満鉄と東亜研究所合同の華北農村慣行調査の責任者として、これをいかなる政策意図からも自由な科学的調査であると主張した点についても、同様の問題があると考えたわけです。

そのような科学主義の問題に何が潜まれているかという点、実質的には地域研究は、観念の世界では、一般の自然科学、科学研究と同様に、対象に対して、働きかけて、これを再構成しようとする意図があるわけです。

だから例えば、地域研究ではしばしば研究対象国について政治民主化が進んでいないとか、あるいは経済の合理化が進捗していないため、きちんと市場経済として機能していないとかいう批判が起きていくわけです。市場経済がうまく機能していないと言うのは、機能すべきだと言っているに等しいし、民主化が足りないと言っているのは、民主化すべきだと言っているに等しいわけです。ですから、そのような議論の背後には、一定の、目的意図、価値判断をはらんでいるわけです。

でも、これを実証主義、科学の名のもとに、方法的にその問題をえぐり出さないという点に、一番大きな問題があるのです。

○鈴木 当時、アジア経済研究所などでは、ヨーロッパで起こっていた「社会構成体論争」といった議論は反映されなかったのですか。

○加々美 もちろん、反映していましたよ。

○鈴木 していますね。そのへんで、先生のおっしゃるようなところを、もう少し掘り下げるといったことは、当時はむろんできなかつたのでしょうか。

○加々美 いやね、僕はアジ研に入って最初に驚いたのは、先輩方が、調査研究部の部内研究会を毎週水曜日に必ずやるのですが、そこで、僕が最初の報告をしたら、「おまえ、何のためにそんなことをやるのだ。おまえ、日本人だろう。日本人で、こんなところへ座っていて、日本海を隔てた向こうの中国の社会のことを、何であれこれ言うのだ。まず、そこから説明しろ」と言うのですよ。

これは、当時、1960年代末、盛んに論争された主体性の問題です。主体性が非常に言われた時代の雰囲気極めて強く反映していました。ですから、あなたが何のために中国研究をやるのかという態度、中国という状況に自分がどのようにかかわるのか。いったい、どんなかかわりがあって、どんな権利があって、研究対象国である中国についてあれこれ言うのかという批判です。

これは、今、考えたら、学会でそのような批判をする人がいたら、頭が

少しおかしいと思われるでしょう。しかしアジア経済研究所の地域研究では、当時、方法的にそうした主体性の問題が一番問題になった時代でした。

それで、林 武が、僕がアジア経済研究所に入って3年ぐらいでしょうか。1970年前後のころ、主体性にかかわって地域研究の方法論を言い始めるのです。僕は、その実証的研究なるもの、実証性が不要だと言っているのではないのです。実証研究が免罪符となって、例えば、中国との政治状況を研究するときに、中国の政治は独裁制で、これだけ民主性に欠けるといったようなことを言う、あるいはインドで名目上、民主的としておこなわれた選挙が、その実態は干渉選挙であるという基本的な批判的な分析をするときに、その尺度、秤の基準になっているのは、民主制度という秤ですね。

そこにどのような問題があるのか、具体的な調査まで含めて、アンケートまで含めてやっているわけです。そこに明確な、ある自分の価値判断が潜んでいます。ところが、これについては方法的に対象化していないのです。そこにこそ、日本における地域研究の最大の問題があったわけです。

アメリカにおいては、これは国策的研究であったために何のためにやっているのか、例えば、実証的研究をやっている、フェアバンクのように、「私はアメリカの国策には批判的です」と言う人も、「国策」を意識していると言う意味では、自分ではなぜ中国研究をやっているのかについて自覚があるわけですよ。日本の場合と違って。

ただし、それでもフェアバンクは、当時CCAS（憂慮するアジア研究者委員会）のメンバーだったジェームズ・ベックから「西欧中心主義」的な「近代化論」を前提にしているとして批判されました。「近代化論」その自体がオリエンタリズムに相通ずるといえるのです。フェアバンクが当時のジョンソン（Lyndon Baines Johnson）政権の国策に批判的な立場から書いていると言っても、実際にベトナム戦争を引き起こすようなアメリカの価値観から、自由ではない、そういう価値判断がそこに含まれるではないかと、そこまで追求したわけです。だから僕は、その時点で実は、のちにサイドが提起するオリエンタリズム批判の最初の芽は、もう出されていたと思っています。

ところが結果的には、先ほど言いましたように、オリエンタリズム批判

は現実的な存在論的な基盤を崩すところまではいきません。つまり、アメリカは90年代湾岸戦争から21世紀初頭まで実質的に自己の価値判断をもって、世界支配を意図し実行するわけです。その構造を、根幹から覆していない限りは、オリエンタリズムは何度でも再生産されてきます。先ほど鈴木さんが言われたように、もしサイドがグラムシ的に、実践的行動の主体性を強調して世界の存在論的な構造までを変えることを意図していたとすれば、それは文字どおり成功していないわけです。むしろ、存在論的構造は明確に持続しています。場合によっては、それは膨張しているといってもいい。だから、オリエンタリズムも再強化されてあらわれてきます。

とすると、僕たちはどうすべきでしょうか。それを方法論的にえぐり出す必要がある。日本は確かに、既に川井さんも鈴木さんも言われたように、徐々に国策的研究があらわれてくる時代に突入してきました。だから、もとを正せば、アジア政経学会やアジア経済研究所が創立されたときの創立者の意図に近いものが、これからは実現してくる可能性もあるわけです。だからこそ、今、それを方法的にもう一度、取り込むことが大事だということになってくるのです。

それで、もう1点は、鈴木さんから出され、佐藤さんもふれた「n 地域論」です。実は、地域とはいったいどのような概念かという問題は、僕はあまり触れませんでした。確かに地域は、ある一国内の一部の地域も指すこともあれば、国を超えて意味する地域というものも含まれてくる。ただ、問題は、本来の地域とは国家ではないという点にあるのです。地域概念は、国家概念と本来違ってきます。

本来、地域の「域」という字は、「国」の繁体字の「國」に通じていました。なぜかという、「國」と言う字の外枠の四角の中は、「或」という字を書きますね。「或」という字は、戈(ほこ)と土地の空間を示します。ですから、戈で、その空間、自分たちの住んでいる生活空間を守るという意味なのです。

これを外枠の四角の城壁で囲んだのが国です。かつて、ギリシャのアクロポリスが、そういう都市国家でした。中国では周代の、周王朝の時代の国がそういう国でした。非常にギリシャのアクロポリスと似ていました。城壁のなかに生活があるというのがキー・ポイントです。つまり、城壁の

中には商店もあれば、畑や田んぼもあれば、庶民の住居もあります。その生活空間を守るためにできたのが城壁ですね。

日本の城壁は、ご存じのようにその外に生活空間があって、城壁のなかに生活空間はありません。つまり日本の城は民衆の生活空間を守ることを主たる目標にしていない。副次的な目標に過ぎないのです。この点で中国の初発の伝統的な国家観は対照的で、その基本は生活空間を守ることです。つまり、生活空間が中心なのです。生活空間には生活を支える文化があります。中国の元来の伝統国家が文化国家と言われるゆえんです。

ところが、周代末期から春秋戦国にかけて、繁体字ではない「国」の字が多用されるようになり、実質的にステートという概念に変わっていきます。漢字では、国のなかに王というものが入ってきます。つまり「国」は王を守るという空間に変わっていきまいます。つまり、生活空間を守るものではないものになっていくわけです。そこに生活していない、人々が生活していない疆域までを自己の政治軍事支配領域と考える見方が現れてきます。

もう一度「地域」の概念に戻って言えば、「域」は、城壁で囲まれていませんが、生活を守るという意味があります。なぜかという、戈の下、小さな四角に下線を引いているのは生活空間です。これを、戈で守るという概念です。

ところが問題は国策というときの国は、明らかに生活空間を守るというよりは、今は王さまはいませんし、玉座はありませんが、ある意味でステートという非常に生活とは切り離された領土観念や領海観念に基づいて国家を守ろうとするのが国策なわけです。

ですから、このような点からいくと、地域研究は、「地域」が国家とは違う生活空間を主体として成立する概念として本来ならば国家を超えてグローバルに展開し得るものですから、例えば、三遠南信が中国の西部地域と結びつくというようなことがあっても構わないわけです。問題の基本は、人々の暮らしや生活空間が、そこに含まれてくるのが、もっとも共通、それを結びつける重要なポイントです。

ところが、「地域研究」でいう「地域」の概念はこれとは対照的に、差別的に、実質的にはとらえられるという点が、最大の問題です。つまり、基

本的なことを言えば、「地域研究」でいう「地域」は国民国家を形成する空間と見なされないのです。国際社会は、主権国家を単位として形成される一つの構造ですが、「地域」は主権国家を単位とする概念に入らない、だから国際社会を形成する単位とは見なされないのです。現在使われている「地域」の「域」の概念と、元来の「域」概念とは、意味合いが違って来ています。ですから、まず第1点は、地域観念そのものが変化してきている。

最初に戦後、地域研究という言葉が使われたときは、そこには既に、国際社会は主権国家を単位とするという認識が強く存在していました。そのなかで、地域という概念があえて使われます。その場合当然、「地域」概念に生活を守る空間というとらえ方はないのです。ですから現在n地域というときに、元来の「地域」概念に戻って使うかどうかの問題なのです。

○鈴木 先ほどの「国家」の、くにがまえの中が「玉」になってしまったというのはいつごろのことなのでしょう。

○加々美 僕もまだ調べていないので、いつからということは明確には言えないのですが、少なくとも春秋戦国期には「国」の字は繁体字の「國」と併用されるようになっていきます。ただ「中華」の概念に関連して言えば、「中華」の国家観について、小倉芳彦（おぐらよしひこ）は「領域国家」と呼びました。領域国家の「領域」は、地域の「域」です。つまり、中国の「國」の空間意識というのは、国境線といった概念を持たず、それゆえ物理的な国家の境界を重視するのではなくて、人々の生活とそれを支える文化というものを重視します。

だから逆に言うと、近代国家からみると、国境線がなくて人々の生活空間が拡大してくれば、そのぶん政治支配領域も拡大するといった国家は始末が悪いと考えるわけです。

逆に言えば、もし現在の中国国家が今なお繁体字の「國」であったなら、1969年ウスリー川の中ソ国境紛争が起きたり、それから現在の尖閣諸島の問題が起きたりすることは、あり得ないわけなのです。なぜかというと、尖閣諸島に人は住んでいません。そこに人々の生活空間や文化はありません。領域国家は文化国家です。文化中心的な国家です。文化は、人があって初めて成立するのです。人がないところに文化国家は成立しませ

ん。

○鈴木 国際政治が基本としている、「ネーション・ステイト」によって構成される「ネーション・ステイト・システム」というのは、「ステイト」を基盤とする政治システムですけれども、それは極めて近代ヨーロッパ的な現象です。「オリエンタリズム」も、「ネーション・ステイト」を世界大に拡張して当てはめようとするから、妙なことになってくるわけでしょう。イスラーム地域研究の大プロジェクトが展開されていたときも、その問題が非常に大きな問題の一つのようでした。おそらく東アジアの問題を考えると、それは考えておかななくてはいけないことだと思います。「ステイト」を基準とした概念そのものは、「移植された概念」だということに常に念頭に置くことを前提として、「地域研究」を考えようとするれば、とても生産的ではないかと思います。

○加々美 そうですね。ですから、「n 地域論」というのは、僕は、非常に魅力的だと思いました。

○鈴木 今の先生の「域」のお話と、「n 地域論」とを合わせますと、とても意味のあることになるのではないかと……。板垣雄三先生もびっくりかもしれません。「域」の概念について、そこまで板垣先生の念頭にはなかったかもしれません。

○加々美 そうか、そうか。ただ、先ほどから言っていますように、中国学やインド学というかたちでだけで、問題を論ずるわけにいかないということがあります。だから、「コ・ビヘイビオリズム」とはいったい何なのかという問題を論じたときに、既に経済学や政治学などでは、非常に頑強なディシプリンができていて、そこで、あなた方のなかに、実は価値判断があって、状況に対して一定の価値の目盛りで、状況に対応していこうというものがあるにもかかわらず、それを単に実証主義的な研究、つまり、既に出て上がった、例えば、政治学の行動理論でもいいのですが、行動理論ならば行動理論に、極めて精緻な理論がありますね。それに基づいて、状況に当てはめていこうと考えてしまいます。その背後に価値判断があります。状況にある一定の態度を持って、ビヘイビアを持って接していて、その自分をも研究の対象にしなければいけないのだと言っても、その問題は通用しません。

一番問題なのは、彼らがそのまま応用領域として、地域研究のなかに入ってきて、そこで、今、言ったような同じ押し立てをします。そこに、例えば、オリエンタリズムが何回も再生され強化される、一番大きな理由があります。

だから、入ってきたら、それは許されないという方法論を打ち立てようというわけです。それは、もう全部、政治学から、経済学から。確かに川井さんの言うとおりに、他のディシプリンについても全部適用できるのかもしれませんが。

しかし、それをやろうとしたら、全部、政治学、経済学の理論から、一つ一つ突破していかなければいけません。だから、それは大変です。だけど、地域研究をアリーナだとみている人たちに対して、このジャンルに入ってきたら、それは許されないという方法論を確立しようではないかということなのです。

○鈴木 なるほど。先ほどの猪口孝さんの例は、非常にわかりやすいですね。

○佐藤 国別学と一応表現されていましたね。ですから、その点は、今のご説明で、だいぶクリアになったと思いますが、例えば、国別学としてインド学があって、インドネシア学があります。そのインド学としての国別学と、インドネシア学としての国別学というのは、どのように関連付けたいのでしょうか。

○加々美 先ほど、鈴木さんが言ったとおりなのです。例えば、同じイスラムでも、インドネシアのイスラムと、イラクやイラン、インドネシアのイスラムとでは、同じイスラム教典を使いながらも違いがあるわけです。その違いをそのままに、自分の価値観で押し当てていけば、押し当て方もモノサシが当たるところが、でこぼこしたものになる。押し当てに無理が生じるわけですね。

僕は、そのモノサシ自体を全部やめなさいと言っているのではありません。例えば、政治学の行動理論ならば、そのモノサシを全部取り払って、サラの目で見なさいと言っているのではないのです。自分が自分のモノサシを持って応用領域の地域研究に入ったら、そこに一定の価値判断が介入し、それゆえに研究者として状況に不可避にかかわってしまうというこ

と、そこでは自身の態度や主体性が問われるのだということを、方法論の問題として自覚しなさいということなのです。言い換えれば。そうすると、そこでモノサシを当てたその下のでこぼこが写ってくるわけです。この写ってくるでこぼこは地域によって違いますから、同じ政治学の行動理論で、中国のある地域の、例えば四川省ならば四川省を切るというのと、インドでパンジャブを切るというのは、当然同じ行動理論を使っても、そこに浮かび上がるでこぼこは異なってくるわけです。

でこぼこを浮かび上がらせるモノサシには、明らかに自分の価値判断が含まれており、しかもそのでこぼこの設計図に基づいて状況を変えていこうとする目的意図をはらんでいるのです。ですから、単に、写し出して絵として解像する、像を解像する、写し出されたインドのパンジャブならパンジャブの像を単に解像していくというのであれば、これは、状況に対して毒にもなりませんし、薬にもなりません。

しかし、実態はそうではありません。写された像に基づいて、その研究者がある価値判断をし、それを設計図として、状況を変えようとする意図を持つわけです。だから、その点を方法的に組み込まなければいけません。

今までは先ほど言われたように、日本の地域研究は確かに国策的研究ではありませんでしたから、状況を変える力もほとんどありませんでした。しかし、アメリカならば、地域研究の成果が議会や大統領に影響を与え、中国批判を引き起こすこともあり得たわけです。現に中国白書が書かれるわけです。そのために、学者を議会が聴聞会に喚ばれるわけです。国策研究ではそうしたことが不可避的になってきます。

しかし、日本の場合にも実態は間接的には、既に国策に影響を与えていたのです。どういうことかという、中国研究者の書いたものを読む人たち、たいした数ではないですが、人によっては1万人を超えるような読者を持っている有力な学者もいます。例えば、それにしても、日本の世論を一定程度動かすことが出来ますね。

日本の世論を一定程度、動かすということは、当然、日本人の中国観を左右し、ひいては日本の対中政策に影響する結果になり、それへの反応が中国の対日観を動かす形で及ぶわけです。そのように国策研究になってい

なくても、間接的に、状況に大きな影響を与えるということが起きてくるわけです。

例えば、反日や排日という運動が中国で起きます。そうすると、排日や反日について、日本人の中国研究者が書くわけです。何をどう書くのか、それが日中関係に不可避的に影響を及ぼしてくるわけです。

そのような状況があるにもかかわらず、自分の研究は国策研究ではない、つまり、実証的研究であるというように研究者が思っていることによって、その問題が方法的に抜け落ちていきます。それを正すことが、ここで言っている「コ・ビヘイビオリズム」の一番大きなポイントです。

例えば、昨年江蘇省の南京でおこなわれた南京大学主催の環境シンポジウムのときに、向こうの環境保護局の局長が出てきて、非常に詳細な水質汚染についての報告をしたわけです。驚くほどたくさんのデータを、パワーポイントで分かり易く提示しました。僕は素晴らしいと、その瞬間、思いました。そうしたら、僕の隣に座っている南京の学者が僕に、「あれだけ立派な報告が出て、加々美先生、驚くのもかもしれないけれど、あれだけの報告が出ても何も変わりませんよ」。「では、いったい彼は、何でそんな報告をしているのか」と。

その会議には環境関係の研究者が、たくさん喚ばれているわけです。環境の研究者たちが、長江流域の支流の川の水をビーカーに採って検査します。すると、既に環境保護局の局長が、汚染度の報告を出していますから、内容的にはそれを超えるほどの結果は出てこない。単に公式報告を追認しただけの結果が出てくるわけです。

しかし、外国人の研究者がやるという権威付けはなされ得るわけです。何が問題かという、中央から補助金を取ることなのです。なぜかという、全面市場化政策の下で地方は中央からの財政支援を大幅に減額され、財政的な逼迫から公害企業でも誘致してしまうわけです。誘致した公害企業が結果として公害を引き起こし、被害者である周辺住民の激しい反発を受けても、これを簡単に追い払うわけにはいきません。なぜかという、それが地方政府の主たる税収源であり財政基盤を支えているからです。では、このような苦境をどのように突破したらいいのでしょうか。データをたくさん集めて、中央に訴えて補助金を取ることしかないわけです。

しかし何も変わらないということになるのです。なぜか。中央はそうした地方の要求を聞いても、容易には補助金を増額する財政出動は出来ません。財政の改革を進めているからです。では、企業を処罰すればいいではないかといえ、中央が公害企業を罰して多額の罰金を科すということをするれば、経営悪化を招き悪くすると倒産を招く可能性もあります。そうすると、重要な財源を失います。ということで問題は棚上げになりがちです。以上のような状況を囲む企業、周辺住民、地方政府、環境問題研究者、そして中央政府の各主体はそれぞれ異なる思惑を持った態度を持っているのです。

そのときに、外国研究者はその状況のなかで、どのような態度で研究に従事するのでしょうか。それが問題解決に、一助となるかどうかの境目です。ところが、そういう方法論が、ほとんど顧みられていないのです。

○鈴木 先生、今「ダイナミズム」(dynamism)という言い方をなさっていらっしゃるんですが、まさに「相対的な対象との位置関係」を自覚することによって、そのダイナミズムが生まれるということをも強調されたいのだというお考えですか。

○加々美 そうなんです。

○鈴木 いわゆる「近代」というのは、ハンナ・アーレントの言うように、そのような「相対性」を見つけることによって成り立っていますが、一方の「主体」を硬直化してしまうことによって、先ほどの事例のようにいろいろな枠を入れて、対象を理解してしまおうとしているという落とし穴に陥っているということがあるのでしょうかね。

○川井 いいですか。

○佐藤 はい、川井先生どうぞ。

○川井 先ほど佐藤先生の問題提起で、あえて国別学というかたちで設定する場合の意味合いについてですが、何も予備知識がなくてそれを読むと、要するに、ネーション・ステートを踏まえた国家を対象に総合的な研究をしますと理解される可能性がずいぶんあると思います。そうでないとなれば、やはり地域の境界は、先ほど、鈴木先生もおっしゃったことに、私も共感します。つまり、問題の位相は、その主体がどのように問題をとらえるのか、その意識のあり方によって、大きくなったり、小さくなった

りする可能性があるということだろうと思います。

ですから、中国学の場合でも、それは研究者によって、単に地方の地域を注目するということもあるでしょうし、場合によっては、もちろん、国家そのものもありますし、もっと大きな東アジアとかのリージョナルな問題をとらえるという場合もあります。

ただやはり、何て言いますか、一国をとらえる、ある地域をとらえるといっても、この地域を越えた動きは、この間、次第に大きくなってきていて、その地域だけ見ても地域はわからないという側面があるだろうと思います。

ですから、ある地域を特定すれば、その地域を、もしかしたら、そのうえの、それを囲むようなもう一つの大きな地域との関係は、やはり、見ていく必要があるのではないのでしょうか。その意味では、複合的なまたは重層的な視点と言うのでしょうか、それが必要だと思います。

ですから、国別学としての現代中国学と言うと、何かずいぶんガードが堅そうなイメージを与えます。実は、そうではなくて、中国の境界でも、やはりもう、かなりルーズで、内外へ行ったり来たりして人が動いているということを含めて、とらえる必要が当然あるのだろうと思います。

○佐藤 鈴木先生、一応、地域研究、あるいは国別学との関係で、加々美先生は、「コ・ピヘイビオリズム」を言われているわけですが、これは国際政治、あるいは国際関係研究という点では、どのように結び付けることができるかという点はいかがですか。

○鈴木 どのように結び付けることができるか、国際政治学の理論上どこに位置づけることができるかどうか、ということですか。

○佐藤 そうですね、はい。そのところを、少しお答えいただけると。

○鈴木 問題は、先ほども申しましたように、国際政治が前提にしている「ネイション・ステイト・システム」がグローバリゼーションの進行に伴って、「ネイション・ステイト」の存在そのものの融解しているような状態がありながら、しかし、まだなお存在してしまっているというところにあるといえます。「過渡期」の感覚がまだあるわけです。アニメの押井守の『攻殻機動隊』風に言いますと、ネットが世界全体を支配していながら、未だ国や企業が、それぞれの記号を持って生きているような状況ですね。

事実、いまだにグローバル企業と言っても、「ソニーは日本企業の典型」といったように、どこかのナショナリティー (Nationality) を感じさせるようなシルシを帯びながら存在している。そうしたなかにあってどうかということになってくるのだと思いますが、かつての国際政治における「リージョナリズム」といった議論は終息してしまったようです。これは要するに、グローバリズム論の前段階の議論のようなところがありました。今、個別の各領域的な地域の問題が確かにありますが、それを超えて全体の問題、グローバルな問題になってしまっているというところがあるのではないのでしょうか。

だから、佐藤先生の問題を引き受けるとすると、加々美先生の地域研究における方法論の問題を、グローバリゼーションとどのようにリンクさせて考えていったらいいのか、という問題位相を設定しておく必要があるということになってくるのかもかもしれませんが……。

○佐藤 いや、私は単純に、加々美論文の最後のところで、このような視座、すなわち「コ・ビヘイビオリズム」はずっとあって、日中関係の話を先ほどはされましたが、国際経済、国際政治の問題、あるいは文化摩擦の問題などにも適用されなければならない、と書いておられるので、そこを鈴木先生にもう少し敷衍していただければと思います。

○鈴木 今申しましたように、グローバリゼーションと地域研究とは、どう方法論的に関係していく議論となりうるのかということでしょうね。やはり、加々美先生自らが、そのような宿題を最後に課しているように見えますが……。

○加々美 一番よい例は、近代化論に基づいて、中国はこれこれの要因から発展に立ち遅れたとか、あるいは、どこでもいいのですが、ほかの開発途上国でも。

それに比べて、やはり近代化論を基準として日本は、明治維新以降、一国主義的に見て、江戸期から既に近代化への萌芽を持っていて、例えば寺子屋みたいな基礎教育の基盤があり、それで近代化を成功させたというような議論がありますね。内発的議論になってしまうわけです。

ところがそれはさまざまな共同主体的な関係のなかで、その種の過程は進化したのであって、内発的なものだけで進んだはずはないのです。つま

り、フィールドとしての国際関係のなかで、それぞれの国家のビヘイビアが相互に大きく関与しながら、総合的に、複雑な関与のプロセスのなかでつくり出された状況なのです。

そのようなとらえ方をしないと、どのようなことが起きるか？僕はこの論文では、あえて紹介していませんが、衛藤藩吉さんと岡部達味さんが、文革期前後のころに論じた「中国の内政と外交の連動」という観点がその典型です。つまり、中国では独裁者が、カリスマの指導者が現れると、それは具体的には毛沢東（もうたくとう）のことですが、毛沢東がどのような考え方を持つかで、国内政策が決定され、さらにその国内政策によって国際関係も左右されると言うわけです。

ですから、中国をめぐる国際政治を分析しようとするれば、まず最初に、政治カリスマが登場する政治権力闘争の分析が必要であり、次にそのカリスマがどのような志向性を持った人物なのかを分析することが大事だとなってくるわけです。つまり「内政と外交の連動」と言われるものも、実は内政から外交へという一方向的な連動性を言っているのであって、外交から内政への逆方向の、その意味で双方向の連動はほとんど見ようとしないうのです。

僕は、衛藤、岡部両先生のそうした観点にそのころから違和感がありました。毛沢東は、例えば1958年に人民公社政策を展開し、2000万とも3000万とも言われる餓死者を出す内政の失敗を引き起こします。その背景に、戦後国際政治の圧力が働いていたことは明らかです。台湾問題の処理のなかで、中国代表権問題が浮上した結果、中国政府は代表権を持たないとして国際社会からの孤立化を迫られ、国連に議席を持ち得ませんでした。同時に朝鮮戦争によって対米対決を余儀なくされたため、対西側世界との門戸を閉じて、開放政策を採用できなくなるよう迫られました。それは毛沢東が望んでそうしたわけではありません。さらに50年代半ば過ぎにはソ連のワルシャワ条約機構による従属圧力を受けて、ソ連のフルシチョフ（Nikita Sergeevich Khrushchev）との対決も余儀なくされます。

そうした状況のなかで、もう明らかに自力更生、しかなかったわけです。しかも自力更生で、イギリスに10年で追い付くという、もう恐ろしい目標を掲げてしまったわけです。

それが失敗の原因です。しかしこうした背景、つまり外から内への連動性を無視して、人民公社の失政は、毛沢東の共産主義を早期に目指そうとするユートピア的な、主観的な理想主義から生み出した結果であって、毛沢東が劉少奇（りゅうしょうき）の権力を剥奪して、自己のなかにカリスマ支配を確立したために起きた、またこうしたカリスマの支配が「革命外交」と呼ばれる非平和共存主義を生んだという議論は、いったい。

○鈴木 原因と結果を取り違えているのではないですか。

○加々美 こうした議論は共同主観的な構造の在り方を全然見ていません。日本がアメリカに追随して、中国にどのような態度を取っているかということも、そのなかでは大きな影をなしているわけです。しかし、そうということが基本的に、方法的に組み込まれていないという。

○佐藤 私なりにうかがっていると、「国別学」とは言われていますが、「一国学」ではないですね。

○加々美 一国学ではないです。

○佐藤 一地域学でもないですね。

○加々美 そうです、そうです。

○佐藤 どうも、そこにポイントがあるということが、ようやく分かりかけてきたかなという感じでおります。その点で言うと、国別学は、やはりある種のグローバル・スタディーズにつながっていく面があるのかなという印象を持ち始めているのですが。

○鈴木 国別学が・・・。

○加々美 国別学と、佐藤さんおっしゃるときに、例えば、中国外交が問題になっているわけです、ここでは。しかし、中国外交を焦点に据えているという意味では、国別学ですが、でもそれは、アメリカとか、当時のソ連、それから日本自身も絡み合って、中国外交を成り立たせているわけですから、日本人である研究者は、そうした中国外交に働く外から内への連動作用と無縁ではあり得ません。

○鈴木 ええ、そうですね。

○加々美 ですね。そのような多方向の連動的な構造として国別学。取りあえず、中国外交を扱うわけだから、当然そこは、中国という国別の外交問題にするという国別学になるけれども、枠組みは一国学とは違うわけで

す。

○鈴木 むろん、そうだと思います。

○佐藤 グローバル・スタディーズという言い方が誤解を招くとすれば、まさに、国際関係学。

○加々美 そうですね。

○鈴木 最近、ある種の生み出す機能としてのマトリックス (Matrix) が必要になってきて、一極から多極へと、いろいろなマトリックスが遍在するような状態があるということなのであろうと理解していますが……。

○加々美 問題があるというのは、内外連動性があるということを強調されています。その連動性という意味では、あたかも国際関係論であるかのように取れるわけです。ところが、それが、バイラテラル (bilateral) ではないのです。ユニラテラル (unilateral) なのです。つまり、内側から外に外交というものは形成されていくという連動性しか見ないのです。それが長く続きました。

○佐藤 予定していた終了時間が迫っていますので、そろそろ打ち切りたいと思いますが、12月の ICCS (国際中国学研究センター) の国際シンポジウムで、中国の方々が読まれてどのようなコメントを発表するのかというのが、非常に楽しみです。

○加々美 そうですね。ただ、僕の議論は先に出版された『鏡の中の日本と中国 中国学とコ・ビヘイビオリズムの視座』とセットになっているのですけれど、片一方は読まれないで、今回発表の論文だけ読まれるということになると、やはり大きな読み違いも出てくるかもしれません。

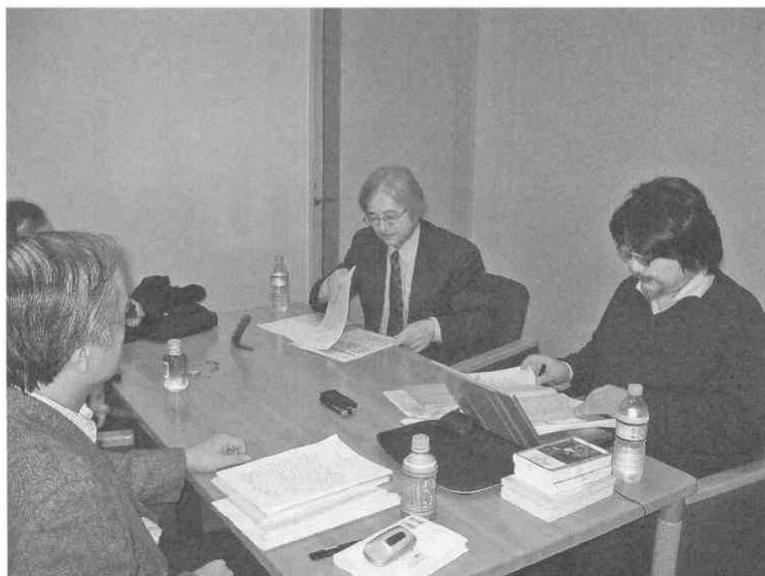
先ほど、川井さんが言われた中国人の、国内研究と外国研究、海外中国人留学生の中国研究における両面性と川井さんが言われた部分、それは『鏡の中の日本と中国 中国学とコ・ビヘイビオリズムの視座』で繰り返し強調した部分です。

例えば、17回党大会で政治局書記処に入った王滬寧 (Wang Huning) は復旦大学の国際政治学の学部長だった人です。それが今、中央政治局の書記処に入った。彼が権力中枢のなかで、中国の国際政治について語るときに、これはもう背中に刃 (やいば) を背負ったようなものですね。王滬寧だけではありません。政府ブレーンの胡鞍鋼 (Hu AnGang) でもいいですね。彼

が中国経済について何かを言うときに、突っ込みが足りないと、外国人研究者は端からはいくらでも言えるわけです。しかし、政策に携わるものとしては提案したものに対して、常に結果が問われてくるわけですから、それは竹中平蔵などと全く同じです。大学で、実証主義と称し、客観的な研究と称して、研究をしていたのと、政権中枢に入ってやるのではまったく違いますね。

ですから、中国研究者が中国をやるということと、外国人である私たちが中国研究をやるということは、ものすごい差があります。どこに差があるかという、私たちは好き勝手な、間違いを含むようなでたらめを言っても、まずうしろから刃を浴びせかけられることはありません。普通、いかなる科学研究も、必ず実証性を求められるというときの实証性とは、必ず出てきた研究結果が正しかったかどうかを、対象から問われてくるわけです。例えば、あなたがやった実験の結果は、全然予想したとおりになっていないではないかと。予想したとおりになっていないということを、研究対象から研究者に突き付けてくるわけです。

ところが、地域研究としての中国研究はどうか。書いて、いろいろ言っ



ていても、その結果は言ったとおりになっていなくても、誰もそれを刃で突き付けてきませんよ。ところが、これが中国人が中国研究をやったら、そうはいきません。

例えば、竹中平蔵が金融を引き締めたほうがいいと言ったとします。それで経済が回復すると言ったところが、金融を引き締めたら経済は悪化してしまった。当然、批判がごうごうと上がりますね。ところが、外国研究者が中国経済について金融を引き締めたほうがよいと主張し、たまたまもし中国政府が金融引き締めを行い、経済が悪化したとしても、中国人ならば批判を浴びるところですが、日本人などの外国研究者は全然関係ないのです。つまり当然受けるべき結果責任としての実証過程の試練がないのです。それは、外交問題にも通じるのですけれど。

一番問題なのは、地域研究という名の外国研究は、この実証プロセスがないのです。にもかかわらず、それを実証研究と称しています。

○鈴木 なるほど。二重、三重にトリッキーなのですね。

○川井 ただ、それを実際に実証するのは大変ですね。

○加々美 そうです。実証性なら、そう思いますね。今、川井さんが言っていることは、正しいのですよ。実証することは大変なのです。だから、そこに実は、自分の責任を問う声がないのだということを、方法的に自覚することが大事なのです。ところが、その緊張感を欠いているのです。

○鈴木 緊張感がないのは、アメリカや中国の大学人の場合には、政府に入って何か行政職に就く可能性が日本よりもはるかに高いわけで、そうした研究環境の問題もいろいろあるかも知れませんか。

○加々美 あると思いますよ。

○鈴木 そうした研究環境ファクターをしっかりと自覚しないで、地域研究の客観性みたいなことを言うな、ということでしょうか。

○加々美 いや、「べきだ」とは言っていないのです。だから、たとえば金融引き締めをやったほうがいいとか、人民元の切り上げをやったほうがいいとか、ということも言ってもいいのです。ただ、そこに、当然起こるべき実証プロセスは発生しないということを、自分のなかで方法的に自覚すれば、言い方にも違いが出てくるでしょう。

だから、実証過程を欠いているものをあたかも実証的研究であるかのよ

うに、平気で言うてしまうところに問題があるのです。

○鈴木 それよりも日本の研究者で、先生がおっしゃったような方々が、おそらくもっと罪深いのは、官僚が考えていることを実証研究であるかのように組み立てる役割を担ってしまうというところにあるのかもしれないね。

○加々美 そうなのです。誘導されてね、官僚から誘導されて。

○鈴木 そういう側面がすごく強いわけですね。

○加々美 それはあります。

○鈴木 そのことももっと自覚しなくてはいけないのですね。

○加々美 そうなのです。だから、「コ・ビヘイビオリズム」というのは、コ・ビヘイビオな関係では、必ず結果責任が問われるのです。例えば、僕はよく医師の例を出しますが、患者のいろいろな検査をやって、血液検査やエコーを撮ったり、いろいろしてやりますね。それは、研究で言うところの、まず実証的な研究の一過程なのです。ところが、それだけで終わるのであれば、普通は実証研究と言いませんから、だからどうしたらいいというのを出すわけです。医学で言えば、治療という方法を出すわけです。

その治療を加えたら、予想したものと違う状態で病状が悪化したとしたら、医師は当然、それを直ちに訂正しなくてはなりませんね。この結果責任を負うのが、普通は実証的過程です。ところが、地域研究としての中国研究にはそれがないのです。

○鈴木 放っておいてしまう・・・。

○加々美 そうなのです。だから、まず最初に、基本的な科学においては、情報開示と、アカウントビリティが必要ですね。佐藤さんの身体検査をすると、いろいろなデータが得られます。そしたら、それをまずもって、まず、佐藤さんに伝えなければいけませんね。伝えたくて、このような治療が必要なのだと、説明しなければいけません。

そして、それを患者としての佐藤さんは受け入れます。ところが、予想したものになりません。当然、患者は怒り狂うわけですね。そうすると、では、もう一回、検査をして訂正しましょうというプロセスをたどります。これは、真剣勝負でしょう。その真剣勝負にいかげんなことをすると、今は裁判に訴えられるわけです。

かつては、それが医師が患者より高みに立って権威で押さえ付けていたわけです。こうした権威主義は地域研究に見られるオリエンタリズムに通じています。今では、こうした権威主義は医学界では否定されています。

日本人の自国研究、中国人の自国では、それに近い緊張感が働いているわけです。例えば、僕の友人に中国の某大学のT教授という人がいます。T教授の何が問題かという、自分も含めて研究対象を囲む状況にかかわっている全ての主体の態度、目的意図を分析し明らかにしてしまうのです。環境問題に関連しては公害企業の意図、被害住民の意図、中央・地方政府の意図、そのうえで、どの程度、公害が進んでいるのか数値データもむろん明らかにします。そうすると、意図を暴露されて都合の悪い人々は怒り狂いますよ。でも、それは事実なのです。事実だからこそ、よけい怒り狂うわけです。こうして問題解決の急所は明らかにされている。その結果、いや、本当にT教授は業績はすごく上げているのですが、博士指導教授にはなれないのです、博士指導教授の審査では、複数の教授から、彼には問題があると。

○鈴木 要するに「政治的配慮」がないということですね。

○加々美 そう。それで、政治問題があると。

○川井 おそらく、これから課題の一つだろうと思いますが、もし「コ・ピヘイビオリズム」というものを学問として目指すという場合に、もう少し何か具体的にどのようにやればいいのかという、操作可能な概念にする必要があると思います。

例えば、外国人が、中国の情報を得る場合に、やはり利害当事者の情報を全部公開するわけにはいかないわけですから、そのへんの配慮というのはどうしても付きまとうし、結局、その場合に、利害関係者に対して研究者が、どのような責任を、どこまで負えばいいのかという、これは実際問題として、ずいぶん難しい話ではないかという気もします。

だから、そのへんの方法論、オペレーショナル (operational) な方法論、進める場合の工夫を、やはり考える必要はあるのではないかと思います。

それがないと、議論だけで回転してしまっているような、そういう懸念もあります。そこで止まっては、やはり問題だと思えますね。

○加々美 その意味では、枠組みにとどまっているというのは確かだ

す。ただ、それを、単なる枠組みから具体的な規範というか、具体的な研究における行動的枠組みまでに高めようとする、これを一般化できるかどうかという問題とつながってくるので、そう簡単にいきません。「コ・ビヘビオリズム」はいわば方法論に関する「原理論」なのです。この「原理論」を具体的な状況に合わせたいわば中層の「理論」に変えることは簡単ではありません。そこでは一定の類型論の積み重ねが必要になるからです。

つまり、例えば南京の江蘇市のA県で起きることと、河北省のB県というところで起きることとは同じではありません。これを一つにまとめる具体的な枠組みがあるでしょうか。しかし、それを数列式とか、あるいは関数式のようなもので表現しろと言えば、やれなくはないのです。例えば、 $F(X)=aX$ のn乗とかの関数をつくって。特にnの数列系をつくれば、かなりのことは表現出来るかもしれません。

○鈴木 多重位相空間を数式でも定義する・・・。

○佐藤 方法論という意味では、川井先生が最後に言われた、オペレーショナルなということも配慮する必要があると思いますが、やはり加々美先生が提起された重要な論点は、態度というところにかかわっての方法論の問題だと思います。ですから、それはそれとして踏まえたうえで、今度は、どのように具体的に分析をするのか、具体的に解析をするのか。かなり、これは問題によっても、対象によっても違って来るのだろうかという感じがします。

○鈴木 同時に、そういうことに無自覚である現在の日本の研究者に対する影響力を考えて、このように問題提起されているということであるならば、今、中国研究者がどのように動いているのかを先生はよくご存じですから、警告的意味を込めてもう少しはっきりといろいろおっしゃった方がよいのかもしれない。

○加々美 何か、僕が気合いが入りすぎて、すみません。本当に、説明するのが簡単なようでいて、相当、ぐちゃぐちゃと何年も考えた結果を書いているので、それを一度にお読みいただいて、一度にご理解いただくには、理解してもらえと思うほうが、ずうずうしいというか。

○川井 かなり普遍的な問題なので、個別の地域というように特定できな

い問題ですね。これは。

○佐藤 すみません。時間が参りましたので、申しわけないですが、座談会は以上とさせていただきます。